

TPP交渉参加表明の撤回を求める建議書

匝瑳市長 太田 安規 様

平成25年3月25日 匝瑳市農業委員会総会決議

当農業委員会は、2010年民主党の菅直人元首相がTPP(環太平洋経済連携協定)交渉に参加を検討すると表明した直後に「参加反対の建議」を採択しました。

その後、全国で農協、医師会、農業委員会など多くの団体が参加反対の運動を進めてきました。

そして、2011年に野田民主党首相が「交渉参加を表明」し、参加に反対、慎重な自民党と対立しました。また、昨年12月の総選挙ではTPP参加問題が総選挙の争点となり自民党は、「TPP断固反対」のポスター、広報で約束し①「聖域なき関税撤廃を前提にする限り、交渉参加に反対する」②食の安全安心の基準を守る③国民皆保険制度を守る④自由貿易の理念に反する自動車等の工業製品の数値目標は受け入れない⑤国の主権を損なうようなISD条項は合意しない⑥政府調達・金融サービス等は、わが国の特性を踏まえる。との6項目の公約をしました。

「TPP参加断固反対」を掲げ農協グループの政治団体である全国農政連の推薦を受けて自民・公明両党の国会議員が大多数当選し、その中には閣僚も16人中、安倍首相、麻生副総理など11閣僚も含まれています。

しかし、安倍首相は日米首脳会談を行い、公約の順守について、例外や聖域についてその保障がなく今後の交渉によるものとし、6項目も確約のないままに参加を表明しました。

我が農業委員会として、参加表明前の先月総会で選挙での公約を裏切ることなく、交渉参加を断念することの緊急建議を全会一致で採択しています。

表明後、JA全中や全国農業会議所、多くの農業団体が相次いで「国益確保できぬ」と抗議の声明を発表し、「断固反対の運動徹底」を呼びかけています。

今回、政府が示したTPP参加の影響試算によると、農林水産物生産額が3兆円減少、食料自給率は27%に低下、コメは33%の外国産米が流入、米価格は大幅に低下。

牛肉68%、豚肉は70%も減り、乳製品は45%減少、甘味資源作物、でんぷん原料作物は全滅すると発表しました。

いま、我が農業委員会は耕作放棄地の解消に努力しています。

TPPに参加すれば、政府試算でも美しい田園風景、水源の涵養、環境保全などの多面的機能が1兆6000億円も喪失する、としています。

耕作放棄地が畑で拡大していますが、TPP参加によって、次は田んぼが荒廃してしまいます。

何よりも、食料の外国依存は、食の安全安心、安定供給を脅かします。

世界で進行している食糧危機に備え、食料安全保障を各国が強化しているときに食料自給を放棄することは正しい選択といえるのでしょうか。

日本の食料自給率は今でも 39%、世界の 124 位であり、食料の輸入大国となっており、世界トップクラスの食料を開国している国と言えます。

我が匝瑳市は「地産地消・食の安全と自給率向上都市宣言」をしている街です。TPP 参加によって地産地消、地元業者優先、食料の安全基準、食料自給率向上都市宣言は、貿易の障害(非関税貿易障害)とされ ISD 条項違反として損害賠償請求される可能性があります。

交渉参加表明にあたり、日本と農業が荒廃し、公約違反で政治不信となる判断に抗議し、参加の撤回を求めるものです、以上建議をします。

平成25年3月25日

千葉県匝瑳市農業委員会 会長 増田 正義